

平成20年度
財務諸表

第1期

自 平成20年10月 1日

至 平成21年 3月31日



全国健康保険協会

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	262,009,199,411	
未収入金	501,359,094,208	
前払費用	68,802,588	
未収収益	403,002	
被保険者貸付金	475,409,438	
その他	1,960,519	
貸倒引当金	△ 3,220,845,506	
流動資産合計		760,694,023,660
II 固定資産		
1 有形固定資産		
車両	1,850,326	
工具備品	59,662,552	
リース資産	2,925,861,575	
有形固定資産合計	2,987,374,453	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,321,236,721	
リース資産	105,366,780	
無形固定資産合計	6,426,603,501	
3 投資その他の資産		
敷金	360,000	
投資その他の資産合計	360,000	
固定資産合計		9,414,337,954
資産合計		770,108,361,614

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	495,269,126,403	
未払費用	583,714,062	
前受交付金	24,516,000,000	
預り金	41,869,599	
前受収益	14,768,911,751	
短期リース債務	743,226,744	
仮受金	3,447,103	
賞与引当金	985,232,668	
役員賞与引当金	8,233,728	
流動負債合計		536,919,762,058
II 固定負債		
長期リース債務	2,366,431,155	
長期未払金	376,250,000	
退職給付引当金	13,365,894,035	
役員退職手当引当金	3,933,900	
固定負債合計		16,112,509,090
負債合計		553,032,271,148
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	128,883,372,123	
準備金合計		128,883,372,123
III 承継調整積立金		
承継調整積立金	128,099,804,478	
承継調整積立金合計		128,099,804,478
IV 繰越欠損金		
当期末処理損失	46,501,364,111	
(うち当期純損失)	(46,501,364,111)	
繰越欠損金合計		46,501,364,111
純資産合計		217,076,090,466
負債・純資産合計		770,108,361,614

損益計算書

自 平成20年10月1日

至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費		2,205,170,859,733	
拠出金等			
前期高齢者納付金	515,783,502,000		
後期高齢者支援金	716,557,662,000		
老人保健拠出金	28,964,586,000		
退職者給付拠出金	179,637,588,000		
病床転換支援金	436,635,000	1,441,379,973,000	
介護納付金		296,155,548,000	
過誤納保険料還付金		929,912,815	
業務経費			
保険給付等業務経費	2,720,360,424		
レセプト業務経費	3,030,573,048		
保健事業経費	25,116,482,327		
福祉事業経費	2,655,693		
その他	108,975,999	30,979,047,491	
一般管理費			
人件費	7,399,599,798		
福利厚生費	13,495,759		
一般事務経費	4,834,371,827		
減価償却費	1,129,591,498	13,377,058,882	
事業費用合計			3,987,992,399,921
事業外費用			
財務費用			
支払利息	37,434,988	37,434,988	
事業外費用合計			37,434,988
経常費用合計			3,988,029,834,909

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収益		
保険料等交付金収益	3,291,610,000,000	
任意継続被保険者保険料収益	38,164,821,493	
国庫補助金収益	601,044,131,000	
国庫負担金収益	6,175,510,000	
保険給付返還金収入	37,146,776	
診療報酬返還金収入	710,517,898	
返納金収入	418,038,855	
損害賠償金収入	2,535,115,317	
解散健康保険組合承継金	518,790,081	
その他	160,783,269	
事業収益合計		3,941,374,854,689
事業外収益		
財務収益		
受取利息	403,002	403,002
雑益		2,354,286
事業外収益合計		2,757,288
経常収益合計		3,941,377,611,977
経常損失		46,652,222,932
特別利益		
貸倒引当金戻入益	153,462,021	153,462,021
税引前当期純損失		46,498,760,911
法人税、住民税及び事業税		2,603,200
当期純損失		46,501,364,111

キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年10月1日

至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 2,169,624,289,065
拠出金等支出	△ 1,441,479,683,541
介護納付金支出	△ 296,155,548,000
被保険者貸付金支出	△ 1,190,415,853
人件費支出	△ 8,692,800,701
その他の業務支出	△ 27,571,795,576
保険料等交付金収入	3,311,168,312,779
任意継続被保険者保険料収入	50,864,279,663
国庫補助金収入	625,560,131,000
国庫負担金収入	6,175,510,000
被保険者貸付返済金収入	715,006,415
その他の業務収入	3,800,126,248
小計	53,568,833,369
利息の支払額	△ 31,475,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,537,358,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の購入による支出	△ 4,964,400
その他の投資活動による支出	△ 360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,324,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 304,002,642
割賦債務の返済による支出	△ 43,750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,752,642
IV 資金の増加額	53,184,281,109
V 資金期首残高	208,824,918,302
VI 資金期末残高	262,009,199,411

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 当期純損失	46,501,364,111
II 承継調整積立金取崩額 承継調整積立金取崩額	128,099,804,478
III 利益処分量 健康保険法第160条の2の準備金繰入額	81,598,440,367
IV 次期繰越利益	—

上記利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は210,481,812,490円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表の作成の根拠となった法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第144号）に定める基準により、作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	3年
工具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第15条第3項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第16条第2項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 法第160条の2の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 378,118,633 円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	262,009,199,411 円
資金期末残高	262,009,199,411 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 3,413,660,541 円であり、資産の割賦購入に係る資産及び債務の額は、それぞれ 525,000,000 円であります。

VI 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
本部事務所賃料等（市ヶ谷東急ビル）	665,509,658 円
東京支部分室事務所賃料等（TOCビル）	205,272,585 円
全国健康保険協会システム・基盤ハードウェア関連機器 維持管理費	2,133,627,510 円
全国健康保険協会システム・基盤ハードウェア関連機器 （間接業務システム関係）維持管理費	292,768,875 円
全国健康保険協会システムネットワークシステム回線・機器 維持管理費	841,871,680 円
合 計	4,139,050,308 円

VII 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産	車両	2,221,282	—	—	2,221,282	370,956	370,956	1,850,326	
	工具備品	56,054,528	10,630,935	—	66,685,463	7,022,911	7,022,911	59,662,552	
	リース資産	—	3,296,586,341	—	3,296,586,341	370,724,766	370,724,766	2,925,861,575	
	計	58,275,810	3,307,217,276	—	3,365,493,086	378,118,633	378,118,633	2,987,374,453	
無形固定資産	ソフトウェア	6,536,002,166	525,000,000	—	7,061,002,166	739,765,445	739,765,445	6,321,236,721	
	リース資産	—	117,074,200	—	117,074,200	11,707,420	11,707,420	105,366,780	
	計	6,536,002,166	642,074,200	—	7,178,076,366	751,472,865	751,472,865	6,426,603,501	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,549,871,225	3,220,845,506	175,563,698	3,374,307,527	3,220,845,506	注1, 注2
賞与引当金	1,092,959,165	985,232,668	1,092,959,165	—	985,232,668	
役員賞与引当金	—	8,233,728	—	—	8,233,728	
退職給付引当金	12,959,923,238	465,173,387	59,202,590	—	13,365,894,035	
役員退職手当引当金	—	3,933,900	—	—	3,933,900	
計	17,602,753,628	4,683,419,189	1,327,725,453	3,374,307,527	17,584,139,837	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のうち、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	—	—	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	128,883,372,123	—	—	128,883,372,123	
承継調整積立金	128,099,804,478	—	—	128,099,804,478	
繰越欠損金					
当期未処理損失	—	△46,501,364,111	—	△46,501,364,111	

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費補助金	393,473,065,000	—	393,473,065,000	
老人保健医療費拠出金補助金	4,538,071,000	—	4,538,071,000	
後期高齢者支援金補助金	145,917,894,000	—	145,917,894,000	
特定健康診査・保健指導補助金	776,179,000	—	776,179,000	
病床転換支援金補助金	93,295,000	—	93,295,000	
介護納付金補助金	56,245,627,000	—	56,245,627,000	
事務費負担金	6,175,510,000	—	6,175,510,000	
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	24,516,000,000	24,516,000,000	—	
計	631,735,641,000	24,516,000,000	607,219,641,000	

5. 役員及び職員の給与等の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,620,162) 41,615,381	(2) 6	(-) -	(-) -
職 員	(1,981,311,940) 6,091,241,742	(2,299) 2,044	(-) 59,202,590	(-) 22
計	(1,982,932,102) 6,132,857,123	(2,301) 2,050	(-) 59,202,590	(-) 22

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。